

# ささき創主通信

(議会報告 68号) 令和4年4月

柳川市新外町 119-2

TEL:0944-74-1907 Fax:0944-75-6058

Mail:soshu.s@nifty.com

<http://homepage3.nifty.com/soshu/>

## ○令和4年度一般会計予算

- ・ 4年連続で300億円越え
- ・ 益々増える非正規職員
- ・ 防犯カメラ設置に補助金など

## ○増える幹線道路と後世への負担

## ○資源ごみ、廃棄物の集積場が1カ所へ

## ○小中学校再編(案) 小中学校25校が8校へ

## ○新型コロナの影響と課題 (一般質問)

- ・ 2年間で114億円
- ・ 広がるオンライン手続き
- ・ 柳川市のセキュリティは大丈夫?
- ・ IT弱者への対応
- ・ 幼児連れ専用の避難所が開設

2月24日、ロシアがウクライナに侵攻しました。ウクライナは、旧ソビエト連邦の崩壊によって1991年に独立を果たしました。そして、ロシア、アメリカ、イギリスから、旧ソ連時代にウクライナに配備されていた核兵器の放棄を求められます。その要請に応じる代わりに、有事の際には、3国がウクライナを守るという覚書を交わします。

そのロシアから攻め込まれているのです。そしてロシア同様にウクライナを守ると約束したアメリカ、イギリスは守ってくれているのでしょうか。

遠いヨーロッパでの出来事ですが、よそ事とは思えません。

このアジアにも他国への侵攻を虎視眈々と狙う国があります。その国は、沖縄も自国の領土だっています。

このウクライナの事から何を学ぶべきか、私たち国民の一人ひとりが真剣に考えなければなりません。

廃墟と化したウクライナの街、国外へ避難するウクライナの人たち、多くの尊い命が奪われ続けています。一日も早く戦争が終結し、平和が戻ることを祈ります。

令和2年2月以降、新型コロナが感染拡大してから3年目となります。

特に今年1月以降、新たなオミクロン株による陽性者数は桁違いの数となり、2月3日には全国の新規陽性者が10万人を超えました。

そして、感染対策の切り札と言われたワクチン接種も3回目となり、国は4回目の接種も検討しています。

いつまでこの状況が続くのでしょうか。いつになったらマスクをせずに生活ができるのでしょうか。インフルエンザのように手軽な服用薬が一日も早く開発されることを期待するばかりです。

それまでは、とにかく地道に感染対策を行いながら、生活、活動を行っていくしかありません。

この度2月28日から3月22日まで、令和4年の3月定例会が開催されました。

その主な内容と柳川市の動きを併せてご報告いたします。

柳川市議会議員  
佐々木創主

## ○令和4年度柳川市会計予算

柳川市の会計は、市政全般にわたる一般会計の他、3つの特別会計（国民健康保険、公共用地取得、後期高齢者医療）と水道、下水道の2つの企業会計があります。

令和3年度までは、同和地区への住宅取得を支援する住宅新築資金等特別会計がありましたが、市から国への返済が終了したため廃止され、返済が終了していない個人の債務は一般会計へと引き継がれました。

## ○令和4年度一般会計予算

令和4年度一般会計当初予算は、308億3600万円で、昨年の当初予算（4月の市長選挙実施のため政治的、政策的なものを除いた義務的経費、継続的なものに限られた骨格予算）と6月補正予算（政策予算）の合計に比べ、37億8200万円減少しています。これは、昨年度、新ゴミ焼却場建設や新子育て支援施設建設などがあったためです。

そのうち、コロナ対策の予算4億1160万円を除いた金額は304億円で、平成31年度（令和元年度）以来4年連続で300億円を超えとなりました。

### △益々ふえる非正規職員

令和4年度の市の一般会計分の職員数は、433人

（特別会計を含めた総数は467人）です。そのうち、60歳定年後に再雇用される「再任用職員」は、24人となっています。

対して、非正規雇用の会計年度任用職員は、386人と令和3年度に比べ16人増加しています。

その人件費はというと、正規職員433人分が37億8386万円で、単純計算で一人当たり873万円（共済負担金などを含む）、対して非正規は8億660万円一人当たり208万円となります。

新市となった平成17年当時、600人いた正規職員は100人以上減少していますが、非正規は200人以上増加しています。

### △防犯カメラの設置が補助されます

最近、多発する事件・事故の解決に、街路に設置された防犯カメラが効果を上げており、公共施設をはじめ幹線道路への設置が進んでいます。

そういう中、防犯カメラ設置の声が多く寄せられていることから、今年度から、その設置に補助金が支給されることになりました。

具体的には、行政区で設置する場合で、費用の2分の1までで10万円上限となっており、50台分の500万円が予算化されました。（担当：市総務課）

### △幹線道路建設、便利さと後世の負担

有明海沿岸道路、国道385号線バイパス、国道443号線バイパスといったアクセス道路、幹線道路整備が進んでいます。

対して、市街地の道路事情はまだまだ良好とは言えない状況です。

現在、三橋筑紫橋線（柳川庁舎西～ホームセンターグッデイ）、国道443号線バイパス（有明海沿岸道路徳益インター交差点～柳川リハビリテーション病院）建設のための用地買収が行われています。

更に、今年度から市道藤吉線（柳川警察署西側～ス

ーパーマルマツから東へ600m地点 幅員11m、事業費6億9000万円、令和8年完成予定）の建設が始まります。

この路線周辺は、基盤整備が行われていない農地が広がるエリアで、先ほど紹介した国道443号線バイパスと交差する形となり、道路開通後は、道路沿線やエリア一帯の開発が進むことが予想されます。

道路は、現代社会にとって重要なインフラであり、利便性が向上します。同時に、定期的な舗装、維持補修が欠かせません。

人口減少が続く中、道路が増え続ける。将来の世代にとって負担が増えていくこととなります。

## △西鉄蒲池駅の自動車送迎が便利に

西鉄蒲池駅は、県道水田大川線に面しており、道路幅が狭く踏切もあり、朝夕のラッシュ時には送迎用の自動車による混雑と危険性が指摘されていました。

そこで、今年度、駅前に送迎用自動車が入り出すスペースが整備されることになりました。

同じ西鉄の八丁牟田、大溝、三瀨駅などは、駅へのアクセス道路が広がり、広場と駐車スペースが設けられ、周辺地域の人口増加という効果が出ています。

柳川市には、蒲池駅と柳川駅のほか、4つの西鉄の駅があります。

特に、矢ヶ部、徳益、塩塚の3つの駅は、アクセス道路の幅が狭く、駐車スペースもないため、自動車での利用がしづらい状況となっています。

これらの駅へのアクセス道路を整備し、蒲池駅も含め駅前広場と駐車場を整備すれば、駅利用者が格段に増え、周辺への人口流入が期待されます。

要らぬ箱モノを作るより、こういうことに資金を投入すべきです。

## △むつごろうランドに大型遊具整備

両開地区にある「むつごろうランド」は、一昨年、観光客の滞在時間を増やす目的で、4億5000万円をかけて大幅にリニューアルされ、イベントやキャンプなど利用者が増えているようです。

そういう中、子育て世代から、「柳川市には子供たちを広々としたところで遊ばせる所がなく、大牟田や久留米など市外の公園に行かないといけない。」との声が多く寄せられていることから、この度、「むつごろうランド」に7000万円をかけて大型遊具を整備することになりました。

市議会の予算審議では、「こんな遠い場所より、市の中心部に作るほうが良い」、「上宮永町の新しい子育て支援施設がある物産公園に整備すべき」、などの声が聞かれましたが、予算への反対はありませんでした。

7000万円をかけて整備するからには、充実した遊具整備計画はもちろんのこと、近くにあるひまわり園、ブドウなどの観光農園との連携など、活性化する工夫が求められます。

## ○市政を質す（一般質問）

### 「新型コロナの影響 行政運営と市民サービス」

新型コロナ感染症拡大が始まった令和2年2月から3年目となります。

最初の緊急事態宣言となった令和2年4月時点では、全国の新規陽性者数は1日50人程度で、柳川市では累計で4人という状況でした。

それが、今年の2月には、1日の新規陽性者が10万人を超え、柳川市でも100人を超える状況となりました。

令和2年当初では、とにかく3密の回避、外出や人との接触を避けることが求められ、街から人の往来が消えました。そして、飲食・宿泊・観光業をはじめ、あらゆる産業が大きな影響を受けました。

波動的に來る感染拡大と収束のなかで、私たちの暮らし、社会活動も、感染防止を図りながら活動をしていく方向へと変わってきました。

この間、インターネットを利用したオンラインでの会議や手続き、スマートフォンでの支払いなど、コロナ対策と技術革新によって、新たな社会活動と生活スタイルが普及してきました。

この2年で、様々な変化が生まれ、新たな課題も浮き彫りとなっています。

そこで、市の行政運営と市民サービスの観点から執行部と議論をしました。その内容を含めご報告いたします。

### 2年間で114億円

これまで、新型コロナ対策として、令和2年の国民に一人10万円の定額給付金をはじめ、事業者支援、

感染対策、消費拡大、教育支援、そしてワクチン接種と、様々な対策事業が行われてきました。

柳川市の事業費は、令和2年度が全国一律分69億2300万円、市独自事業が14億7700万円、令和3年度が全国一律分24億6600万円、市独自事業が6億1100万円、**総額で114億7700万円**に上ります。

全国一律、市の独自事業のいずれも、**全て国からの交付金で賄われています**。

全国レベルで言うと、**令和2年**だけでコロナ対策事業費の総額は**77兆円**と言われていています。この**財源は、国債つまり借金**です。

11年前の**東日本大震災の復興予算は32兆円**と言われており、その財源は、平成25年から令和20年まで法人税、所得税、住民税などに**復興特別税**が上乗せされており、私たち**国民が負担**しています。

新型コロナ感染がいつまで続くのか、いつまで対策事業が必要なのか。

いずれにしても、**コロナ対策に要した費用は、東日本大震災同様、私たち国民が将来に渡って負担**していくことになるでしょう。

## 進むオンラインサービス

市民の皆さんの市役所での手続き、公共料金の支払いなどは、以前は市役所に出向いて行わなくてはなりませんでした。公共料金の銀行口座振替、振り込みが一般化しています。また、住民票や戸籍などの証明書の取得、市税や健康保険税の納付が、コンビニでできるようになりました。

それが現在では、市税、国保税、水道料金などの支払いがスマートフォンで出来るようになりました。

## 災害時の対応

令和2年当時は、新型コロナ対策として、感染対策として避難所の混雑を避けるといった対応でしたが、今では避難所の混み具合をスマートフォンで確認できるシステムを導入しています。

ただ、先進自治体では、インターネットの地図上で避難所の混み具合、道路の冠水情報などが確認できるようになっており、まだまだ改善の必要性があり

ます。

## 幼児連れ専用の避難所

余談ですが、以前大型台風が接近した折、避難所に行き、避難されている方々のご意見を聞かせていただきました。その中で、幼児を連れて避難すると泣き声で他の避難者にご迷惑がかかるので、**幼児連れ専用の避難所を設置してほしい**との声が聞かれ、執行部に何度も要請していました。

この度、4月から物産公園に開設される「子育て支援施設」を**専用の避難所**にするということになりました。

## サイバーテロ対策

行政のみならず、インターネット、情報通信技術（IT）の発達で、情報管理、情報交換、決済、あらゆる分野でオンライン化が進んでいます。

それとともに、個人情報の流出、不当請求、コンピューターウイルス感染、サイバー攻撃による身代金請求など、様々な問題が発生するようになってきました。

市のコンピューターのセキュリティ対策について尋ねました。

市では、市民の皆さんの個人情報ははじめ様々な情報をコンピューターにデータとして保管しており、国のマイナンバーシステムや他の自治体ともオンラインでつながっています。

そのセキュリティについては、マイナンバー、他の自治体との回線、一般のインターネット回線は、それぞれ遮断された階層となっており、職員のパソコンにも最新のウイルス対策ソフトが入っているから大丈夫との認識でした。

## 危機感のないお役所体質

しかし、コンビニで住民票が取得できるということは、市のコンピューターのデータが遮断されていないということです。認識が甘いとしか思えません。

また、国の機関や地方自治体へのサイバー攻撃による被害が報告されています。職場内の事務連絡のメールを装いコンピューターウイルスに感染させる

など、巧妙化しています。

ウィルスに感染したり、サイバー攻撃を受けた場合、市の窓口での本人確認、住民票などの証明書発行、児童手当受給、健康保険や介護保険利用など、**全てがストップしてしまい、その復旧には、数か月の期間と数千万円の費用**がかかることとなります。

現在、全てのサイバー攻撃を防ぐことはできない、いかに見分けるのか、いかに感染を最小限に抑えるのが重要とされています。

そのためには、偽のメールを送って感染実例を体験させるなどの訓練が重要で、柳川市ではまだ実行していないとのことでしたので、訓練をはじめ総合的な対策を要請しました。

### 便利さ、手軽さの対角線

コロナ対策、技術革新によって、人との接触を避けながら、会議や面談、手続き、公共料金の支払いができるなど、便利になりました。

しかし、便利で手軽となるのは、スマートフォン、パソコンを扱える人たちだけで、使えない人にとっては無縁の世界です。

特に高齢者は、スマートフォンやインターネットを使用している人は少ない状況で、また、年齢に関わらず個人情報もれる、不当請求など、特に金銭の出し入れなどを敬遠する人たちも少なくありません。

**IT弱者への対応が重要**となります。

市では、ワクチン接種のインターネット予約、確定申告相談予約など、市庁舎に専用の相談窓口を開設して対応しているとしました。

ただ、こういった対応の対象業務は、限定的なもので、根本的な改善が必要です。

### 身近な校区コミセンと地域相談員

大和町、三橋町に11か所の校区コミュニティセンターを建設し、**全ての小学校区にコミセン**があります。市民にとっては、柳川、大和、三橋の3庁舎よりも身近な存在です。

せっかく身近な距離にあり、インターネットで本庁舎とつながれるわけですから、サポートできるスタッフを配置して様々な手続きができるようにすればいいと思います。

今後、定年が延長されていきます。**60歳以降も市の再任用職員として働き続ける人たちが**確実に増えてきます。その人たちは、知識と経験が豊富であり、地元地域の事にも精通しています。

コミュニティセンターに**地域相談員**として配置し、そういう手続きのみならず、行政相談、地域課題の解決、一人暮らし高齢者支援など、コミセン活用と地域コミュニティの活性化につながります。

その検討と体制の整備を要請しました。

### ○資源ごみ、廃棄物の集積場が1ヶ所に

現在、家庭から出るごみは、週2回回収される可燃ごみのほか、新聞、プラスチック、金属などの資源ごみ、家具、家電、大型の廃棄物、ガラス、コンクリートと、種類ごとに回収や廃棄方法、集積場が異なります。

個人が自分で集積場へ持ち込む場合、可燃ごみや家具、雑木類、新聞・段ボール類はごみ焼却場、それ以外のプラスチック、電化製品、金属、ガラス、コンクリート類など、それぞれ持ち込む場所が違い不便です。

大川市ほか他の自治体では、ゴミ焼却場に隣接してすべての物を持ち込むことができる集積場があります。

私は、数年前からこういう施設を柳川市も作るべきだと再三要請してきました。

それが、今年から稼働を始めた両開の橋本町の新ゴミ焼却場の隣に整備されることが決まり、**令和5年度中には開設**されることとなります。

家の片付け、年末の大掃除、引っ越し、終活や遺品整理などで大量の廃棄物がでる機会など、あちらこちら走り回らずとも、ゴミ焼却場と隣接した集積場で処理できることとなります。

## ○小中学校再編（案）

現在、柳川市の小学校は19校、中学校が6校ですが、少子化の影響で年々生徒児童数が減少し、小学校では1学年1クラスの学校が多く、集団活動や社会性の習得などへの影響が指摘されています。そして、今後も児童数の減少が続くと予想されています。

柳川市では、平成18年に学校再編が検討されましたが、一部地域からの猛烈な反対で、10年間凍結となってしまいました。

その間、大川市、みやま市など近隣自治体では、着実に統廃合が実施されてきました。

そこで、再度設置された協議会で再編の方針が出され、この度、小中学校再編案が示されました。

### 大胆な再編案への反響

この学校再編案、現在の小学校19校、中学校6校の併せて25校が、8校になるという大胆な再編案です。この再編案が新聞紙上に掲載されてから、多くの方からご意見を頂きました。

賛否両論ありましたが、「致し方ない」という感じの意見が多く、関心は再編後の学校の位置、規模、これからのスケジュールなどでした。

### 思い入れのある小学校と小学校区

小学校は、地域住民にとって馴染みの深い、また思い出と思い入れのあるもので、そして公民館活動、地域活動と深くかかわっています。

### 懸念されること

また、学校への通学、距離が遠くなるのが気になる場所だと思いますが、体力が備わっていない小学生については、他の自治体同様スクールバスの運行を検討することになると思います。

また、公民館・地域活動については、小学校の再編後も現在の小学校区を単位とすることが確認されています。

莫大な建設費、再編後の学校の位置、大きさなど、まだまだ議論の余地があるものが少なくありません。

### これからのスケジュール

これから、7月までに行政区長会、PTA、地域住民の説明会が開催され、8月にパブリックコメントが実施されたうえで、9月に教育委員会で決定されることになります。

そして、最後に、学校の名称と位置を規定する小学校と中学校の設置条例が議会に提案され、審議を行い、議決されることになります。

## 小中学校再編（案）

	対象校	再編後 (仮称)	学校の位置	施設 整備	開校予定	学級数	
						R3	R9 予測
1	皿垣小、有明小、中島小、六合小、大和小、豊原小	大和小	現中島小学校 将来現大和中学校へ移転	改修	令和6年	22	18
2	蒲池小、蒲池中	蒲池学園 (小中一貫校)	現蒲池小・中学校	改修	令和7年	小12 中6	小11 中6
3	昭代第一・第二小、昭代中	昭代学園 (小中一貫校)	現昭代第二小学校・昭代中学校	改修	令和8年	小16 中6	小12 中6
4	大和中、三橋中	柳川東中	現豊原小学校	新築	令和9年	18	22
5	柳河小、城内小、東宮永小	柳城小	現城内小学校	改修	令和10年	19	17
6	柳城中、柳南中	柳川中	現柳城中学校	改修	令和11年	14	12
7	矢留小、両開小	柳南小	現柳南中学校	改修	令和12年	12	10
8	藤吉小、矢ヶ部小 二ツ河小、垂見小、中山小	三橋小	現三橋中学校	改修	令和13年	30	28